



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 杉田エース株式会社

コード番号 7635 URL http://www.sugita-ace.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中尾 純 TEL 03-3633-5150

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	24,536	2.7	△24	ー	34	ー	62	ー
27年3月期第2四半期	23,880	10.2	△78	ー	△5	ー	△66	ー

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 20百万円 (ー%) 27年3月期第2四半期 △52百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	11.69	ー
27年3月期第2四半期	△12.44	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	26,829	8,052	30.0	1,500.82
27年3月期	31,009	8,139	26.2	1,517.04

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 8,052百万円 27年3月期 8,139百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00
28年3月期	ー	0.00			
28年3月期(予想)			ー	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,752	4.8	857	16.5	1,000	13.6	587	25.5	109.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	5,374,000株	27年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	8,784株	27年3月期	8,784株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	5,365,216株	27年3月期2Q	5,365,216株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国等の景気が下振れし、実態経済への影響が懸念される等、予断を許さない状況で推移しました。

住宅建設業界につきましては、貸家及び分譲住宅の着工は持ち直しの動きが見られましたが、持家の着工、首都圏のマンション戸数ともおおむね横ばい傾向にあり、原材料価格上昇等の懸念もあり、不安定要素を含んだ推移となりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は24,536百万円(前年同四半期比2.7%増)、営業損失24百万円(前年同四半期は78百万円の営業損失)、経常利益34百万円(同5百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は62百万円(同66百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より事業セグメント区分の変更を行ったため、前年同四半期比較については変更後の区分により再編集した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材(百万円)	8,985	1,050	104	10,140	41.3%
ビル用資材(百万円)	9,738	1,287	0	11,026	45.0%
D I Y商品(百万円)	—	—	1,823	1,823	7.4%
O E M関連資材(百万円)	—	—	593	593	2.4%
その他(百万円)	680	272	0	953	3.9%
合計(百万円)	19,404	2,610	2,521	24,536	100.0%

## ① ルート事業(住宅用資材・ビル用資材・その他)

住宅用資材は、錠前及びオートヒンジ等が伸長した建具商品は好調に推移しましたが、物干関連商品が伸長し、換気口関連商品等が減少したマンション住宅商品はほぼ前年同期並で推移し、ピクチャーレール等が減少したインテリア商品及びブラケット関連商品が減少した建設副資材が低調に推移し、売上高は8,985百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び外装関連等の大型商品が伸長したビル用商品、階段廻り商品及び補助手摺等が伸長した福祉商品、サイン関連商品及び公園設備品等が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は9,738百万円(同7.1%増)となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は19,404百万円(同4.2%増)となりました。

## ② エンジニアリング事業(住宅用資材・ビル用資材・その他)

住宅用資材は、ポスト関連商品が伸長し、換気口関連商品等が減少したマンション住宅商品はほぼ前年同期並で推移しましたが、丁番及びドアクローザ等が減少した建具商品、ピクチャーレール等が減少したインテリア商品、金属材料関連商品が減少した建設副資材がそれぞれ低調に推移し、売上高は1,050百万円(前年同四半期比7.5%減)となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び外装商品等が減少したビル用商品、階段廻り商品等が減少した福祉商品、エクステリア関連商品が減少した景観商品がそれぞれ低調に推移し、売上高は1,287百万円(同11.8%減)となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は2,610百万円(同10.3%減)となりました。

## ③ 直需事業(住宅用資材・D I Y商品・O E M関連資材・その他)

住宅用資材は、オートヒンジが伸長した建具商品が好調に推移したこと等により、売上高は104百万円(前年同四半期比15.0%増)となりました。

D I Y商品は、季節商品の網戸関連商材が低調に推移しましたが、ガーデンファニチャーや長期保存食等が、取扱い店舗の増加と新規チャンネルへの販売等により需要が高まり好調に推移し、また通販向け商品も順調に伸長し、売上高は1,823百万円(同11.6%増)となりました。

O E M関連資材は、ビル向け商材、特に商業施設向け商材が低調に推移し、売上高は593百万円(同5.6%減)となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は2,521百万円(同7.1%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は21,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,268百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が4,581百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は26,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,180百万円減少いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は14,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,143百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4,277百万円、電子記録債務が975百万円、未払法人税等が350百万円、それぞれ減少し、1年内返済予定長期借入金が554百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,050百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,018百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は18,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,093百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が44百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.0%（前連結会計年度末は26.2%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

特定子会社には該当していませんが、水沢エース株式会社（平成27年8月31日に株式会社水澤金物より商号変更）の株式を新たに取得したため、当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として、同社を連結の範囲に含めております。

なお、同社の決算日は1月31日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該会計方針の変更による、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,413	3,504
受取手形及び売掛金	17,962	13,381
たな卸資産	2,587	2,811
その他	1,383	1,351
貸倒引当金	△34	△4
流動資産合計	25,313	21,044
固定資産		
有形固定資産	3,786	3,877
無形固定資産	162	154
投資その他の資産	1,747	1,752
固定資産合計	5,696	5,784
資産合計	31,009	26,829
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,240	6,963
電子記録債務	6,827	5,852
1年内返済予定の長期借入金	613	1,167
未払法人税等	380	30
賞与引当金	282	282
その他	792	697
流動負債合計	20,137	14,993
固定負債		
長期借入金	1,722	2,740
退職給付に係る負債	468	462
役員退職慰労引当金	433	452
その他	107	127
固定負債合計	2,732	3,783
負債合計	22,870	18,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	7,025	6,980
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,127	8,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	29
退職給付に係る調整累計額	△63	△60
その他の包括利益累計額合計	11	△30
非支配株主持分	0	0
純資産合計	8,139	8,052
負債純資産合計	31,009	26,829

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,880	24,536
売上原価	20,416	21,033
売上総利益	3,464	3,503
販売費及び一般管理費	3,542	3,527
営業損失(△)	△78	△24
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	6	13
仕入割引	59	63
その他	34	19
営業外収益合計	103	97
営業外費用		
支払利息	9	8
手形売却損	5	5
投資有価証券売却損	14	—
売上割引	—	23
その他	0	0
営業外費用合計	30	39
経常利益又は経常損失(△)	△5	34
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	—	89
特別利益合計	0	89
特別損失		
固定資産除売却損	0	15
特別損失合計	0	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5	108
法人税、住民税及び事業税	16	18
法人税等調整額	44	26
法人税等合計	61	45
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△66	62
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△66	62

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△66	62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△45
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	14	△42
四半期包括利益	△52	20
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52	20
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△5	108
減価償却費	95	91
負ののれん発生益	—	△89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△14
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△2
受取利息及び受取配当金	△8	△15
支払利息	9	8
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,000	4,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173	△98
未収入金の増減額 (△は増加)	71	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,857	△5,465
その他の資産の増減額 (△は増加)	△13	△12
その他の負債の増減額 (△は減少)	△65	△142
その他	1	—
小計	1,050	△852
利息及び配当金の受取額	8	15
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△418	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	631	△1,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△61	△180
有形固定資産の売却による収入	—	64
投資有価証券の取得による支出	△101	△6
投資有価証券の売却による収入	110	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△2	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53	△159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500	2,050
長期借入金の返済による支出	△388	△477
配当金の支払額	△107	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	1,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	584	90
現金及び現金同等物の期首残高	1,966	3,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,551	3,274

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	18,618	2,909	2,353	23,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	18,618	2,909	2,353	23,880
セグメント利益	492	74	△22	544

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	544
全社費用(注)	△622
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△78

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,404	2,610	2,521	24,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	19,404	2,610	2,521	24,536
セグメント利益	552	35	20	608

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	608
全社費用(注)	△632
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△24

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、第1四半期連結会計期間より販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の組織により再集計しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(負ののれん発生益に関する情報)

「ルート事業」セグメントにおいて、水沢エースの株式を取得し連結子会社といたしました。企業結合時において同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれんが89百万円発生し、当第2四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。